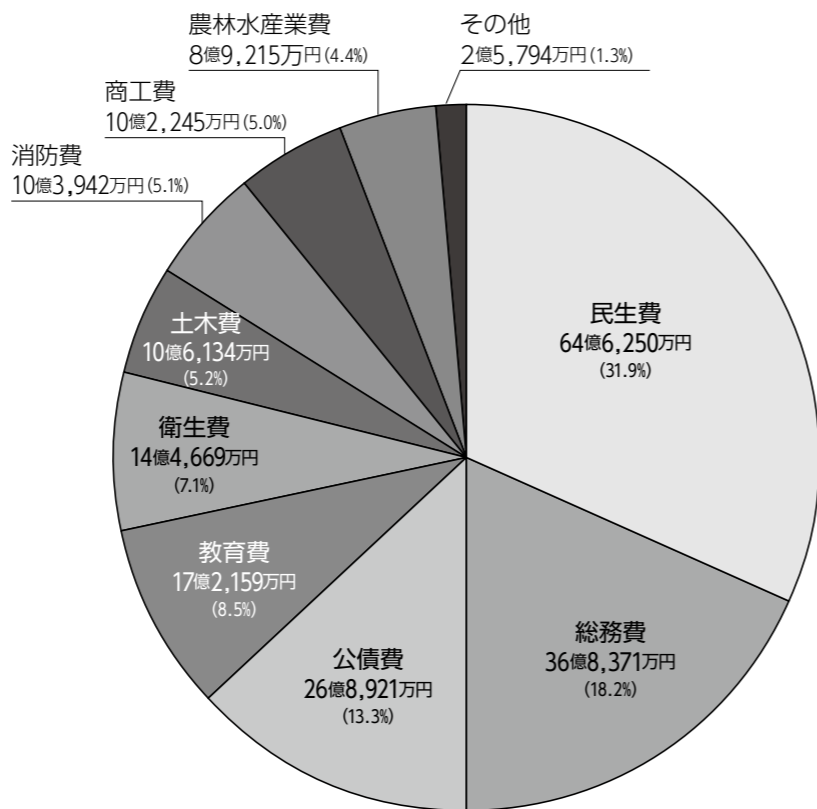


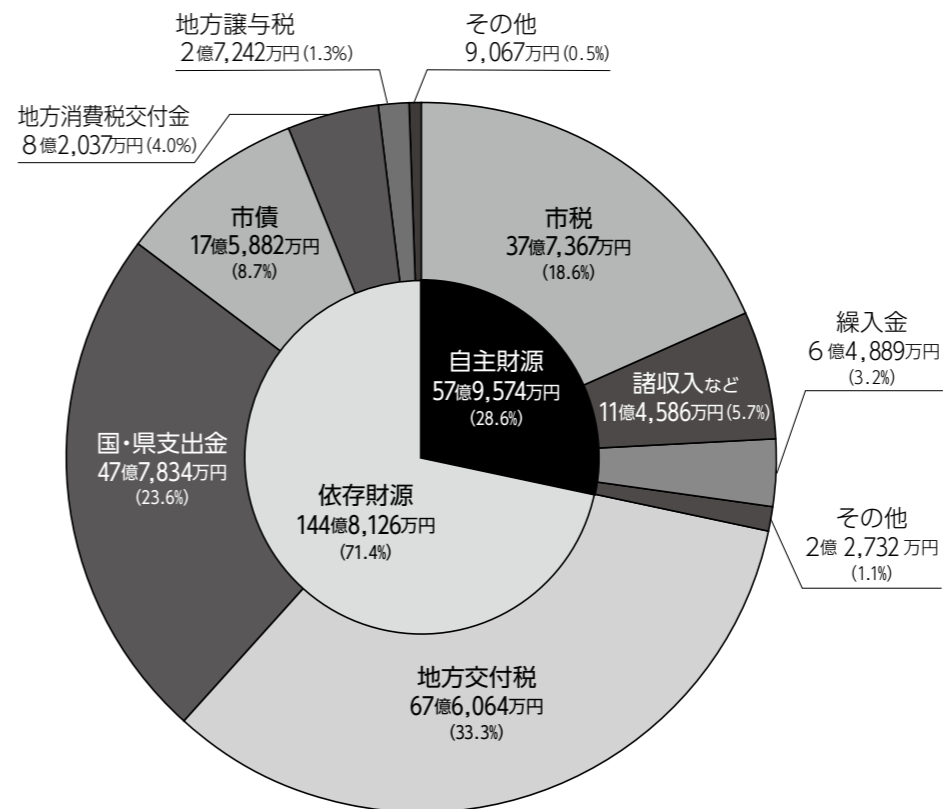
歳出を性質別にみると…

人件費	34億5,676万円(17.0%)	義務的経費 50.7%
扶助費	41億3,583万円(20.4%)	
公債費	26億8,918万円(13.3%)	
普通建設事業費	24億1,025万円(11.9%)	投資的経費 11.9%
物件費	31億8,994万円(15.7%)	
補助費等	31億2,329万円(15.4%)	その他 37.4%
繰入金	6億4,309万円(3.2%)	
その他	6億2,865万円(3.1%)	

一般会計歳出
202億7,700万円



一般会計歳入
202億7,700万円



財政用語の説明

【歳入の関係】

- ▶地方交付税…人口や環境などの違いで生まれる地方間の格差を調整するため、国から配分されるお金。国が徴収する所得税や法人税などが基になっています
- ▶国庫支出金、県支出金…建設事業や社会保障などの費用として、国・県から交付されるお金
- ▶市債…建設事業などを行うために、国や金融機関などから借りるお金

【歳出の関係】

- ▶民生費…福祉や子育てを支援するためのお金
- ▶総務費…市役所の庁舎や財産の維持管理、戸籍管理、税金の徴収などに使うお金
- ▶公債費…市の借金返済などに使うお金
- ▶教育費…学校教育や生涯学習の充実、文化・スポーツなどを推進するためのお金
- ▶衛生費…環境の保全や、健康を増進するためのお金
- ▶土木費…道路や公園などの整備・補修に使うお金
- ▶消防費…消防や災害対策のためのお金
- ▶商工費…商工業や観光を推進するためのお金
- ▶農林水産業費…農林水産業を振興するためのお金
- ▶義務的経費…人件費など支出することが義務付けられていて、簡単に削減できないお金
- ▶投資的経費…道路や学校などを整備するためのお金
- ▶扶助費…子育てや高齢者、障がい者などの支援に使うお金
- ▶物件費…民間への事業委託や各種ソフト事業などに使うお金

【その他】

- ▶企業会計…事業で得られる収入で経費を賄う独立採算制を原則とした会計。市では、水道事業会計と下水道事業会計がこれに当たります

水道事業会計

区分	収入	支出
収益的収支	9億5,721万円	10億7,207万円
資本的収支	1億7,542万円	7億1,500万円

下水道事業会計

区分	収入	支出
収益的収支	9億58万円	11億3,097万円
資本的収支	6億9,271万円	10億5,985万円

28・6%と0・8%減少しています。今後も、少子高齢化の影響により減少していくことが予測されます。歳出を性質ごとに見ると、人件費や扶助費、公債費などの義務的経費は102億8177万円となり、昨年度から1億3803万円の減額となっています。義務的経費が歳出に占める割合は50・7%と3・2%減少しています。ただし、高水準で推移する社会保障費や施設の老朽化対策等により、引き続き厳しい財政運営が続くと想定されます。

特別会計

特別会計は、特定の事業を一般会計と区分し、特定の歳入と歳出を区別して処理する会計です。

■国民健康保険事業勘定	38億1,347万円
■国民健康保険直営診療施設勘定	1億8,890万円
■後期高齢者医療	3億8,850万円
■魚市場事業	1,580万円
合計	44億667万円

一般会計の歳入を財源別に見ると、市税や諸収入、繰入金など地方公共団体が自主的に調達できる自主財源は57億9574万円。昨年度から1億1275万円増額していますが、自主財源が歳入に占める割合は

予算編成
新型コロナウイルス感染症対策を優先
子育て、教育環境を充実

令和4年度の一般会計当初予算は202億7700万円。令和3年度と比較して9億5600万円、4・9%の増額となりました。当初予算の概要をお知らせします。 ※金額は1万円未満を四捨五入しています

令和4年度予算は、久慈市総合計画基本構想・後期基本計画に基づく各種事業や、新型コロナウイルス感染症の関連施策を優先しました。限られた財源の中、雇用・所得環境の改善、結婚・出産・子育て、教育環境の整備・充実等に関する事業や、広域道の駅整備事業等の継続事業に予算を配分しています。